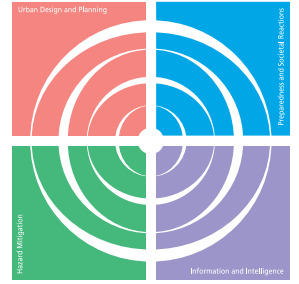




# Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute  
Kyoto University



Technical Report DRS-2006-05

京都大学 附置研究所・センター シンポジウム

## 京都からの提言－21世紀の日本を考える(第1回) 危機をいかに乗り越えるか？ 東アジアといかに向き合うか？

21世紀COEプログラム「防災学理の究明と防災学の構築」  
～異分野融合研究の序章として～

河田 惠昭 編  
Yoshiaki Kawata

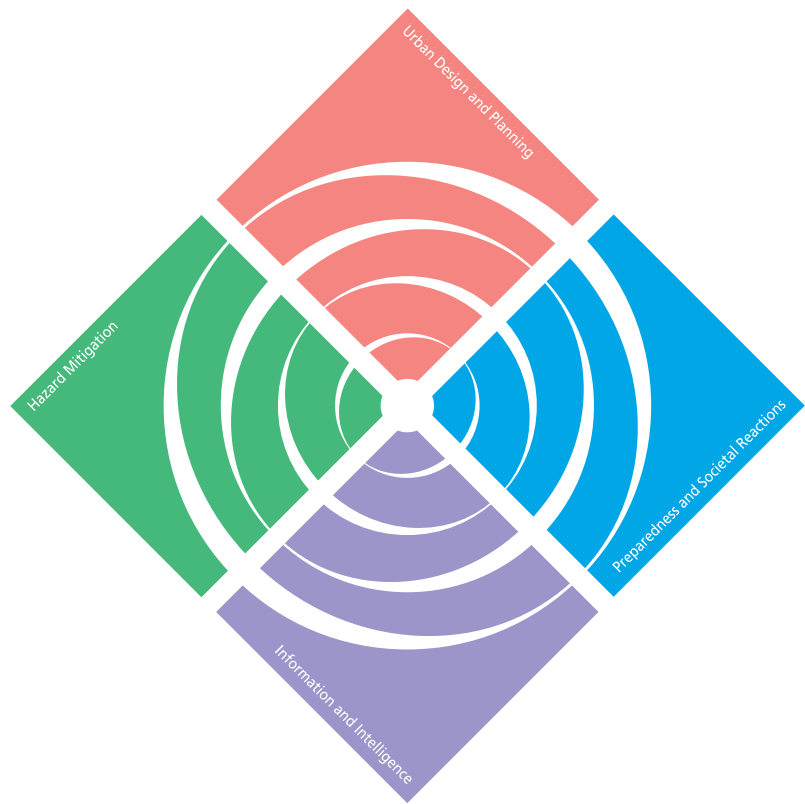


## Research Center for Disaster Reduction Systems

The Research Center for Disaster Reduction Systems, DRS for short, was established in 1993, and expanded in 1996. It was created within the Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University as a center of excellence for the promotion and integration of various fields of research dealing with catastrophic urban disasters which hit megacities. The purpose of the Center is to minimize the direct and indirect losses and to reduce the human suffering which results from this type of natural disaster.

### An Integrated Approach to Disaster Loss Reduction

DRS focuses on the following four domains of disaster management: Hazard Mitigation, Urban Design and Planning, Preparedness and Societal Reactions, and Information and Intelligence. The goal of the Center is the development of an integrated program for loss reduction which encompasses all phases of the disaster management cycle including mitigation, preparedness, response, and recovery.





# Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute  
Kyoto University



Technical Report DRS-2006-05

京都大学 附置研究所・センター シンポジウム

## 京都からの提言-21世紀の日本を考える(第1回) 危機をいかに乗り越えるか? 東アジアといかに向き合うか?

21世紀COEプログラム「防災学理の究明と防災学の構築」  
~異分野融合研究の序章として~

河田 恵昭 編  
Yoshiaki Kawata

## まえがき

2006年3月16日に、京都大学の附置研究所・センターが協力して、東京・品川インターシティで『京都からの提言—21世紀の日本を考える』第一回のシンポジウムを開催した。本報告書は当日の記録であり、さらに、ここでは、開催に至った経緯などについてまとめたものである。

本学には当時、附置研究所とセンターが16存在した。それぞれが教授会機能、すなわち人事や予算審議を実行できる教授会をもっている組織である（学内には、この定義に従わない「センター」と名のついた施設が各部局などに数多く設置されている）。それらの所長、センター長は、従来、毎月2回、部局長会議と教育研究評議会のある日に昼食会を開催し、年3回、正式（非公式）の会議を開催してきた。非公式というのは、研究所・センター会議の存在は、意見をまとめて大学と交渉するような圧力団体のような組織ではないという意味である。そして、2005年6月の昼食会のときに、研究所、センターに交付される運営費交付金のことが話題になった。どういうことかを簡単に言えば、『人文・社会科学系』の研究所・センターの当初配当が以前に比べて少なくなったという事実である。一方、自然科学系のそれは若干増加していることがわかった。よく調べてみると、文部科学省の予算配当では、研究所・センターの教員配当単価は、人文・社会系と自然科学系の研究所・センターでもともと相違していた。ところが、京都大学では国立大学の時代に、学内措置として両者を調整して、差ができるだけ出ないような形で配当していたものを、大学法人化に際して、その取り扱いをやめて、文部科学省の配当額をそのまま調整せずに交付したわけである。

もっとわかりやすく言えば、人文科学研究所などの人文・社会科学系の研究所、センターの交付金が減り、防災研究所などの自然科学系のそれが増加したのである。これでは法人化に際して約束した中期目標・中期計画が実現不可能となるという強い不満が前者に発生したのは当然である。そこで、この昼食会の席上でどのように対処できるかということが議論となり、結局、まだ各教員に配当せず、組織的に予算をまとめて握っていた霊長類研究所、原子炉実験所と防災研究所がやりくりして、不足する財源を捻出し、それを人文・社会科学系の研究所・センターに再配当することになった。

このようなことが起こって、活発な議論が起こり、研究所、センターの実質的な交流の機会が初めて発生したとあってよい。そして、これがきっかけとなって所長、センター長間のコミュニケーションが飛躍的に活発になったことは言うまでもない。そして、その延長上で、人文科学研究所の金所長が中心となって、皆で協力して第一回のシンポジウムを東京で開催し、以後少なくとも10年は継続しようというような企画が承認され、実行できる環境ができたのである。問題はシンポジウム開催の費用をどのように捻出すればよいかということであった。そして、総長裁量経費に応募し、かつ不足分は、各研究所、センターの教授数あるいは教員数に比例させて負担するという事になった。だから、2005年の秋頃には、その負担は、教員の多い研究所、センターでもかなり大きな額になるという心配が付きまとっていたが、そこは所長、センター長は開催に向けて強気であった。

そうしたある日、つぎのように尾池総長とお会いできる機会があった。2006年1月に東京の国連大学の国際防災シンポジウムで、尾池総長が挨拶する予定になっていた。ところが、総長のご都合が急に悪くなり、代理で私が英文原稿を代読することになり、その打ち合わせに総長室にかがった。その折に、このシンポジウムのこれまでのいきさつをお話ししたところ、『それは知らなかった。内部でそこまで調整していただいているのだから、何とか協力しましょう』という言葉がいただくことができた。それを機に、一気に経費の問題は解決した。東京の地下鉄丸の内線の車内に、シンポジウムの案内のぶら下がり広告を出せたのもそのお陰である。読売新聞の協力もあり、結果的に参加申し込みを事前にいただいた希望者が多すぎて、600人近い人にお断りをせざるを得なかったのは残念であるが、当初はこれほどまでに参加者が多くなるとは考えられなかった。

さて、2006年4月に学内措置として、生存基盤科学研究ユニットが発足した。これは、宇治地区にある化学研究所、防災研究所、エネルギー・理工学研究所、生存圏研究所と吉田地区にある東南アジア研究所が協力して、共通課題を研究しようというものである。つい最近まで、学際融合的研究という方法が最も先端的なアプローチとなっていた。そして、その領域を一層拡大する形で新しい分野を対象とする研究が推進されてきた。しかし、たとえば理学や工学系の研究科に見られるように、学際領域が拡大した反面、肝心の中核的課題が魅力を失って疲弊する現象を多く見てきた。このことは、21世紀COEプログラムに採択された研究課題を俯瞰すると一目瞭然である。学際領域を拡大させる形で新しい研究分野を開発する方法に限界が見えてきているのである。私はこれを解決するには、異分野融合研究を進めることしか突破口はないと考えていた。防災研究所が東南アジア研究所と異分野融合研究を開始しようとするきっかけとなった2004年インド洋大津波災害は、災害の復興過程ではまさに適切なアプローチとなっている。京都大学は総合大学であり、かつこれだけの附置研究所、センターが集結し、数多くの研究科が存在しているというメリットを今後一層活用できるはずである。そのためには学内でどのような研究が行われているかについての情報共有が必須であろう。そのためにはまず、このような異分野が混ざったシンポジウムを行い、関係者がそれぞれ相手の研究内容や方向を理解し、連帯や連携の意識を持つ必要があると考えられる。これからの研究展開でも、このシンポジウムの開催は時宜を得ているといえる。

このような経緯で、本シンポジウムは開催され大成功に終わった。すでに2回目の開催が大阪で目前に迫っている。関係者の一人として、少なくとも10年間は継続して開催されることを希求してやまない。

2007年3月

京都大学防災研究所 所長 河田恵昭

京都大学 附置研究所・センター シンポジウム

京都からの提言—21 世紀の日本を考える(第1回)

危機をいかに乗り切るか？

東アジアといかに向き合うか？

日時:平成 18 年 3 月 16 日(木)午前 10 時—午後 5 時半

場所:東京・品川インターシティーホール

**主催：京都大学附置研究所・センター**

化学研究所・人文科学研究所・再生医科学研究所・エネルギー理工学研究所・生存圏研究所・防災研究所・基礎物理学研究所・ウイルス研究所・経済研究所・数理解析研究所・原子炉実験所・霊長類研究所・東南アジア研究所・放射線生物研究センター・生態学研究センター・国際融合創造センター・地域研究統合情報センター(平成18年4月設立予定)

## ■ プ ロ グ ラ ム ■

### ●開会

10:00 尾池和夫 総長挨拶  
芦立 訓 文部科学省学術機関課長挨拶  
松本 紘 研究担当理事挨拶

午前の司会 大串隆之 (生態学研究センター長)

### ●午前のテーマ - 危機をいかに乗り切るか？

10:20 河田恵昭 (防災研究所所長)  
「首都直下地震の被害と減災戦略」  
11:20 佐和隆光 (経済研究所所長)  
「日本の『構造改革』—何処をどう変えるべきか」  
12:20~14:00 昼休み

午後の司会 高橋陽一郎 (数理解析研究所所長)

### ●午後のテーマ - 東アジアといかに向き合うか？

14:00 金 文京 (人文科学研究所所長)  
「東アジア共同体は可能か？—日・中・韓三国の歴史問題をめぐって」  
15:00 濱下武志 (東南アジア研究所教授)  
「躍動するアジアと 21 世紀の日本—日本はアジアを越えられるか」  
16:00~16:20 休憩  
16:20~17:30 パネルディスカッション「東アジアと日本」  
司 会：田中耕司 (東南アジア研究所所長)  
参加者：河田恵昭・佐和隆光・濱下武志・金 文京・浅田 彰 (経済研究所助教授)  
ゲスト：清川雪彦 (一橋大学経済研究所教授)  
斎藤 治 (読売新聞社調査研究室研究員)

### ●閉会

17:30 閉会挨拶 代谷誠治 (原子炉実験所所長)

# 目 次

趣旨の説明	1
開会挨拶	2
京都大学総長 尾池 和夫	
文科学省研究振興局学術機関課長 芦立 訓	4
京都大学研究担当理事・副学長 松本 紘	6
講演1	8
首都圏直下地震の被害と減災戦略	
防災研究所所長 河田 恵昭	
講演2	29
日本の「構造改革」—何処をどう変えるべきなのか—	
経済研究所所長 佐和 隆光	
講演3	51
東アジア共同体は可能か?—日・中・韓三国の歴史問題をめぐって—	
人文科学研究所所長 金 文京	
講演4	72
躍動するアジアと21世紀の日本—日本はアジアを越えられるか—	
東南アジア研究所教授 濱下 武志	
パネルディスカッション	88
パネリスト	
東南アジア研究所教授 濱下 武志	
人文科学研究所所長 金 文京	
経済研究所所長 佐和 隆光	
防災研究所所長 河田 恵昭	
一橋大学経済研究所教授 清川 雪彦	
読売新聞大阪本社 調査研究室研究員 斎藤 治	
経済研究所助教授 浅田 彰	
コーディネーター	
東南アジア研究所所長 田中 耕司	
閉会挨拶	106
原子炉実験所所長 代谷 誠治	





**Research Center for  
Disaster Reduction Systems**

Disaster Prevention Research Institute  
Kyoto University

京都大学防災研究所 巨大災害研究センター

Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011, JAPAN  
TEL 0774-38-4273 FAX 0774-31-8294  
URL <http://www-drs.dpri.kyoto-u.ac.jp>